

報道関係各位

2016年11月24日

公益社団法人企業情報化協会

—NEWS RELEASE—

## 「平成28年度(第34回)IT賞」受賞企業決定

公益社団法人企業情報化協会(通称:IT協会)が平成28年度IT賞受賞企業を発表。

—2017年2月9日・10日に(IT戦略総合大会会期にて)表彰式典と記念講演開催—

公益社団法人企業情報化協会(通称:IT協会)が今年度のIT賞受賞企業を発表した。

IT賞は、同協会がわが国の産業界において、“ITを活用した経営革新”に顕著な努力を払い優れた成果をあげたと認めうる企業・団体に対し授与している表彰制度で、昭和58年の第1回より今年で34年目を迎える。

平成28年度は、IT賞審査委員会(委員長:斎藤信男 慶應義塾大学名誉教授)による厳正な審査の結果、IT総合賞に新日鐵住金、日産自動車の2社が受賞したほか計18社16件の受賞が決定した。

来る2017年2月9日(木)・10日(金)に開催される同協会主催「第32回IT戦略総合大会(ITMC 2017)」(東京・港区「東京コンファレンスセンター品川」)の会期にて、表彰式典ならびに記念講演を行う。表彰式典では、新日鐵住金株式会社代表取締役 副社長 佐久間 総一郎氏、日産自動車株式会社常務執行役員 CIO 行徳 セルソ氏ほか各社の代表者が出席予定。受賞企業は次の通り。

IT総合賞.....	新日鐵住金株式会社
IT総合賞.....	日産自動車株式会社
ITビジネス賞.....	東京海上日動火災保険株式会社/ 東京海上日動システムズ株式会社
ITビジネス賞.....	株式会社三井住友銀行
ITマネジメント賞.....	株式会社公文教育研究会
ITマネジメント賞.....	日本アイ・ビー・エム株式会社
IT特別賞(業務改革推進賞).....	エムエム建材株式会社
IT特別賞(業務改革推進賞).....	株式会社みずほフィナンシャルグループ/ 株式会社みずほ銀行/みずほ情報総研株式会社
IT特別賞(ITフロンティア賞).....	小島プレス工業株式会社
IT特別賞(ITフロンティア賞).....	楽天株式会社
IT特別賞(IT推進部門賞).....	株式会社熊谷組
※上記各社の受賞理由・内容については別紙をご高覧ください。	
IT奨励賞.....	株式会社イメージテクノスフィア
IT奨励賞.....	ソフトバンク株式会社
IT奨励賞.....	ネットワンシステムズ株式会社
IT奨励賞.....	三井物産セキュアディレクション株式会社
IT奨励賞.....	楽天株式会社

### IT賞とは



公益社団法人企業情報化協会(会長:宇治 則孝 日本電信電話株式会社 顧問)では、昭和58年3月に設定した情報化優秀企業・自治体・機関・事業所等表彰制度に則り、わが国の産業界において、“ITを活用した経営革新”に顕著な努力を払い優れた成果をあげたと認めうる企業・機関・事業所・部門あるいは個人に対してIT賞を授与している。このたび、平成27年度IT賞審査委員会(委員長:斎藤信男 慶應義塾大学名誉教授)において、厳正な審議のもと、18社16件の受賞を決定した。

なお、来る2017年2月9日(木)・10日(金)に開催される同協会主催「第32回IT戦略総合大会(ITMC 2017)」(東京・港区「東京コンファレンスセンター品川」)の会期にて、表彰式典ならびに記念講演を行う。

IT 賞表彰式典・受賞記念講演(IT 戦略総合大会)について

ITMC2017

名称 :「第 32 回 IT 戦略総合大会(ITMC2017)」  
平成 28 年度 IT 賞表彰式典・受賞記念講演会  
日程 :2017 年 2 月 9 日(木)・10 日(金)  
主催 :公益社団法人企業情報化協会(通称:IT 協会)  
会場 :東京コンファレンスセンター品川(東京都港区港南)

公益社団法人企業情報化協会(IT 協会)について



名称 :公益社団法人企業情報化協会(通称:IT協会)  
会長 :宇治 則孝(日本電信電話株式会社 顧問)  
設立 :1981 年 7 月 16 日  
会員数 :200 社  
所在地 :〒100-0003 東京都千代田区一ツ橋 1-2-2  
住友商事竹橋ビル 15 階  
電話 :03-3434-6677 URL:[www.jiit.or.jp](http://www.jiit.or.jp)

※本件に関するお問い合わせ先

公益社団法人 企業情報化協会(IT協会) IT 賞事務局 E-Mail:[info@jiit.or.jp](mailto:info@jiit.or.jp)  
〒100-0003 東京都千代田区一ツ橋 1-2-2 住友商事竹橋ビル 15 階  
TEL 03-3434-6677 FAX 03-3459-1704

以上

## 平成 28 年度(第 34 回)IT 賞受賞企業とテーマ

表彰名	受賞企業と受賞テーマ
IT 総合賞	新日鐵住金株式会社 「国内製鉄1位と3位の大規模システム統合と高度生産管理システムモデルの構築と展開」
IT 総合賞	日産自動車株式会社 「グローバルIT中期計画「VITESSE」の達成と新たなビジネス価値創造への貢献」
IT ビジネス賞	東京海上日動火災保険株式会社/東京海上日動システムズ株式会社 「お客様の「いざ」をお守りする、より災害に強い保険会社となるために ～ビジネスとITのコラボレーションで高いビジネスアジリティ(俊敏性)とレジリエンス(強靱性)を実現～」
IT ビジネス賞	株式会社三井住友銀行 「融資契約の電子化プロジェクト(電子契約サービスの構築)」
IT マネジメント賞	株式会社公文教育研究会 「KUMONのグローバル基幹システム「KIDS」の高速開発と35ヵ国への超短期導入」
IT マネジメント賞	日本アイ・ビー・エム株式会社 「Cognitive Buildを通じたIBM社内でのWatson活用の実践」
IT 特別賞 (業務改革推進賞)	エムエム建材株式会社 「IT活用による”新たな企業文化の共創”こそが PMI(Post Merge Integration)のKFS(Key Factor for Success)」
IT 特別賞 (業務改革推進賞)	株式会社みずほフィナンシャルグループ・ 株式会社みずほ銀行・みずほ情報総研株式会社 「iPad23,000台拡大プロジェクト ～タブレット利活用によるオペレーショナルエクセレンスを目指して～」
IT 特別賞 (IT フロントア賞)	小島プレス工業株式会社 「世界初！ 人型汎用ロボット(人工知能:AI搭載)を製造現場で活用」
IT 特別賞 (IT フロントア賞)	楽天株式会社 「パブリックなデジタルサイネージとプライベートなスマートフォンを連動させ、 双方向通信を実現する新しい体験。」
IT 特別賞 (IT 推進部門賞)	株式会社熊谷組 「クラウドなど外部サービスの積極活用によるIT予算最適化」
IT 奨励賞	株式会社インテージテクノスフィア 「機械学習による手修正作業自動化の実現～業務効率化と属人化脱却～」
IT 奨励賞	ソフトバンク株式会社 「販売現場における販売員の調達改革と販売人員管理の効率化の実現」
IT 奨励賞	ネットワンシステムズ株式会社 「スピーディなCSIRT設立、および、効果的な組織体制・権限体制による、 サイバー攻撃に起因するセキュリティインシデント対応力の強化」
IT 奨励賞	三井物産セキュアディレクション株式会社 「煩雑な社内システム保守サポートからの解放と本来業務へのシフト」
IT 奨励賞	楽天株式会社 「完全自律飛行型ドローンを活用した配送サービス『そら楽』の実現」

## 平成 28 年度(第 34 回)IT 賞 受賞理由(平成 28 年度 IT 賞審査委員会)



### 【IT総合賞】

### 新日鐵住金株式会社

### 「国内製鉄 1 位と 3 位の大規模システム統合と

### 高度生産管理システムモデルの構築と展開」

2011年に経営統合を決めた新日本製鐵と住友金属工業は、2012年10月の新日鐵住金発足までを「DAY1」として、業務に欠かせない基盤インフラおよび最低限のアプリケーション統合を実施。引き続いて「DAY2」として2016年度中を目指し、営業系や一般管理系の基幹システムの一元化、業務プロセスの改革、標準化を推進してきた。その成否は、国内1位の旧・新日鐵と第3位の旧・住友金属による経営統合の成否に直結するだけでなく、今後、進むと見られる他業種における同様の動きにも大きく影響する。

しかし歴史のある大手企業同士のシステム統合は決して簡単ではなかった。例えば同社は合計12に及ぶ製鉄所を有し、それぞれが独自に財務システムや購買システム、設備管理システムといった管理系、および生産管理システムや出荷物流システムを構築、運用してきた。そこで同社は対象分野ごとに各拠点のメンバーで構成するプロジェクト体制を確立。管理系システムに関しては、本社システムに一元化する方針のもとで統合作業を進めた。それでも一気に進めたわけではない。万一のことがあると事業が止まりかねないため、一部の拠点で試行し、その結果を見つつ全社に拡大するなど、確実にプロジェクトを進行させている。

中でも特筆されるのは、12ある製鉄所の生産管理システムの共通化である。最初は本社主導による標準化を進めようとしたが、各所からの問題指摘や改善提案があり、最適な業務プロセスを徹底して描き出す方向に切り替えた。2年の時間を費やし、何度も合宿や議論を繰り返しながら、最終的には計画系・管制系・操業系と合計7段階あるプロセスのそれぞれに各製鉄所のベストなシステムや業務プロセスをモデル化し、システム化するアプローチで挑んだ。結果、将来の「仮想一貫製鉄所」実現のベースにもなる、海外の製鉄所にも展開可能なモデルとシステムに結実させている。

これらのシステムの大半は、プライベートクラウドとして整備した統合基盤「NS-eSYS」上に構築しており、事業のスケールに柔軟に対応できる体制である。また基幹系システムの統合・整備を終えた今後はビッグデータ解析、IoT、人工知能などを営業や物流、資材などの基幹系に応用することを視野に入れている。それに向け2016年4月に「高度IT活用推進室」を設置し、システム関連会社である新日鐵住金ソリューションズを含むグループを挙げて取り組む体制を整えた。

歴史のある巨大企業同士の主要なシステムの統合を終え完遂の目途を立てたこと、単に稼働を優先するのではなく、ベストなシステムを追求したこと、および今後の新たなICT活用も視野に入れたといった点で、IT総合賞に値すると判断する。



## 【IT総合賞】

**日産自動車株式会社**

**「グローバル IT 中期計画「VITESSE」の達成と新たなビジネス価値創造への貢献」**

日産自動車では、グローバルで事業を展開する中、グローバル市場占有率 8%、売上高営業利益率 8% を目指した中期経営計画「日産パワー88」を推進してきた。これを支える IT 戦略として、グローバル IT 中期計画「VITESSE」を策定・実行し、最終年を迎えている。

「VITESSE」以前の IT 中期計画であった「BEST」の取り組みでは、標準化とガバナンス強化による効率化を徹底的に進めてきた。(BEST 活動は平成 10 年度 IT 総合賞受賞) その活動は IT 部門内の改革を中心に、十分な結果を得ることができた。一方で、ビジネスの商流がより複雑化し、海外への進出も加速する中、次の目標は、経営課題に直接対応した活動を通してビジネス価値の創造を IT で支えることが「VITESSE」の目標となった。

2011 年度からスタートした「VITESSE」では、Value Innovation, Technology Simplification, Service Excellence の 3 つを戦略の柱とし、この戦略を 11 のブレイクスルーに分類し、ビジネス価値創造をスピーディに進めてきた。これらの活動はクロスファンクション/クロスリージョンのソリューションによるビジネス価値の最大化や、アライアンスレベルでの共通化などを含めたシステムのシンプル化やコスト削減、さらには IT 人材開発にまで踏み込んだ IS 部門の内部改革によるサービスのスピード/生産性と品質の向上など、経営活動の全般にわたっている。

「VITESSE」の期間中に 931 件のシステムが稼働、その内、利益創出及び競争力強化を目的としたシステム開発プロジェクトは 276 件にも上った。また、重要指標(KPI)の結果は、全ての項目において 2016 年の最終年目標値を 1 年前倒しで達成した。「VITESSE」の中で企業価値向上に寄与する先進的事例の代表例としては次のものがあげられる。

- \*自動車業界初のグローバル次世代設計基盤の構築
- \*コネクテッドテレマティクスシステムのプラットフォーム刷新 (Cloud 化を含む)

これらの活動はグローバル企業における経営戦略に密着した IT 部門の活動として、視野・領域の広さ、規模の大きさ、成果の高さなど、他の模範となるものであり、IT 総合賞にふさわしいものと評価した。



## 【ITビジネス賞】

**東京海上日動火災保険株式会社/東京海上日動システムズ株式会社**

**「お客様の「いざ」をお守りする、より災害に強い保険会社となるために**

**～ビジネスとITのコラボレーションで高いビジネスアジリティ(俊敏性)とレジリエンス(強靭性)を実現～**

2011年3月11日に発生した東日本大震災はいうまでもなく、本年(2016年)4月に発生した熊本地震など、大規模自然災害の発生に対して、迅速な事故対応サービス対応を行っていくことは、損害保険会社としての重大なミッションのひとつである。東京海上日動火災保険でも、営業部門や代理店部門も含め全社一丸となって自然災害発生時のサービス向上に努めてきた。

自然災害発生時には、全国から同社の社員が現地に応援に行くものの、電気・水道などのインフラが壊滅的な被害を受けているため、作業スペース、宿泊場所、移動手段などの確保に苦しみ、被災地での対応に大きな制約が発生していた。そのため、家屋の損害確認など、被災地でしかできないことは被災地



で対応し、損害確認報告書を電送することで、保険金お支払い事務などは全国の損害サービス拠点で遠隔支援することによって、お客様にいち早く安心を届ける体制を構築した。災害対応業務プロセスの抜本的改革に取り組んだのが本プロジェクトである。

その実現のためには、ビジネス部門（東京海上日動・損害サービス業務部）とIT部門（東京海上日動システムズ）が密接なコラボレーションを行う必要があった。ビジネスサイドに踏み込んだアプリケーションを開発できる人材育成のためのIT部門からビジネス部門への留学制度、DevOpsを想定した「アプリ基盤部」の創設などによって、熊本震災時の約2か月の対応期間内においては、都度、業務プロセスを見直し、連動してシステム機能追加・変更も高速で対応することができた。これらの取り組みと成果は、ITビジネス賞を授与するにふさわしいものである。



### 【ITビジネス賞】

#### 株式会社三井住友銀行

#### 「融資契約の電子化プロジェクト(電子契約サービスの構築)」

株式会社三井住友銀行は、かねてよりペーパーレス化による業務効率化に取り組んできたが、その最大の障壁であった契約文書・手続きについて、本邦銀行業として初めて法人顧客向け融資の電子契約（電子署名）を実現した。

長年の商慣習と係争時の債権保全のための法的根拠確保の要求を乗り越えるべく多くの実務的課題への対処が必要とされ、このため10を超える関係部署の知恵を集めることとなった。そして法人格と個人格の関係性の整理、複数契約者による署名への対応、完全廃棄と再契約による文書修正への対応、長期間の電子契約保管の対策、署名事実を確実に保証するためのサーバー署名方式の採用など、多くの新しい考え方と方法を取り入れることとなった。

この結果として、顧客と当行担当者との間での契約書の教授の記録、銀行内での書類の保管・管理が不要となり、営業店および事務センターでの業務効率化によるコスト削減効果は年間数億円と見込まれている。この仕組によって得られる顧客側のメリットとしては契約時の印紙貼付がなく、融資契約手続から実行までの期間が短縮される。

電子文書による契約は、銀行自身の業務効率化だけでなく、顧客側の業務様式の転換をもたらすと思われる。銀行が新たなサービスを産業界に提供する契機となり布石となる可能性を持っている。産業界の慣習を打破し、銀行が新たな立ち位置に転換する将来を期待しITビジネス賞を授与する。



### 【ITマネジメント賞】

#### 株式会社公文教育研究会

#### 「KUMONのグローバル基幹システム「KiDS」の高速開発と35カ国への超短期導入」

株式会社公文教育研究会では、2012年のグローバルIT戦略室の設置以来、ICT活用によって35カ国にまたがるグローバルなガバナンスを統合することに取り組んできた。最初の2年間で、世界各ブロックのICT責任者による推進体制を作り、世界で共通に利用可能な情報システムを構築した。そして続く2年足らずの間に順次35カ国での導入を成し遂げた。導入されたシステム「KiDS」は共通化された生徒情報システムであると同時に、教育サービス事業の根幹となるサービスの標準化とノウハウの蓄積を管理し、世界で公文式教育サービスを実践するフランチャイジー（多くは個人事業者としての教育指導者）を支援するマネジメントシステムでもある。KiDSの導入と定着によって、国別の細かい事業環境の相違を超えて、独自の教育サービスの一層の浸透、学習効果の向上、ブランドへの信頼向上が図ら

れた。またフランチャイジーを支援する各地の営業コンサルの活動の質の向上が得られた。グローバルな経営組織におけるビジョンや目標など共通価値の浸透という内部的な効果もあった。

これらの取組は、自社事業に固有の条件を克服し、短期間にマネジメント上の成果を上げた好事例として評価に値するものであり、IT マネジメント賞を授与する。



### 【ITマネジメント賞】

日本アイ・ビー・エム株式会社

「Cognitive Buildを通じた IBM 社内での Watson 活用の実践」

経済や政治など変化のスピードがグローバルで加速していく昨今、働き方や仕事の進め方もこの大きな変化に対応していく必要があり「ワークスタイル変革」の取り組みを進める企業が日本でも多く見受けられるようになった。政府も一億総活躍社会実現に向けた最大のチャレンジとして「働き方改革」を推進し、企業や組織のあり方が大きく変わっていく節目を迎えている。IBM でも新しい仕事の進め方のチャレンジとして、社内でのこれまで実践されたプロジェクトに加えて、「Cognitive Build」と呼ばれる社内での Watson を活用したアイデアを全世界の社員から募集し、コンテストを実施した。社員の活動はすべて自主性に任せ一切業務での強制はされない自発的な活動とし、応募アイデアの中から自分が良いと思うアイデアを選定してビットコインのような仮想通貨で投資をするクラウドファンディングの仕組みも採用した。この取り組みにより登録されたアイデアの数は 2,700 を超え、サービスや技術に詳しくないバックオフィス部門での経理や人事といった社員も多数参加し、全社員が新サービスにかかる意気込みが如実に現れる形となった。更に、投票する社員も多様なアイデアに目を通し、新しいユースケースの気付きを得ることで新サービスに対してより広い知見を獲得した。この取り組みを通して IBM 社員は新しいツールを駆使した新しい働き方を体験することが出来、また新サービスへの理解を深め知見を広めることにつながった。今回の IT 賞ではこのような取り組みと成果を高く評価し IT マネジメント賞を授与するものである。



### 【IT特別賞(業務改革推進賞)】

エムエム建材株式会社

「IT活用による”新たな企業文化の共創”こそが

PMI(Post Merge Integration)のKFS(Key Factor for Success)」

エムエム建材株式会社は、建材および鉄スクラップの販売や鉄骨工事を行う商社である。同社は、メタルワン建材と三井物産スチールの国内建設鋼材および製鋼原料事業の統合により 2014 年 11 月に発足し、メタルワン（三菱商事・双日）グループと三井物産グループの建設用鋼材事業と製鋼原料事業を担うことになった。その際、大手同士の統合ゆえ、それぞれが自社企業文化至上主義に傾き、統合の最重要目的であるシナジー最大化を阻害しかねないとの懸念があった。

そこで同社は、シナジー効果創出を図る PMI の第一段階で、全社営業組織改編・本社オフィス移転・社名変更などのハード的要素の統合を行ったのに続き、第二段階として価値観や行動様式などソフト的要素の統合に取り組んだ。すなわち、「異なる企業文化の融合」に止まらない、「新しい企業文化の共創」である。同社は、「新たな企業文化の共創＝新会社としての最適な仕事のやり方の確立」という仮説を置いてこれに取り組んだ。その KFS は IT の有効活用であった。

“PMI NEXT STAGE”としてこれまでに取り組んだ IT 活用策は、「人事評価」「予算編成」「BI」「ワークフロー」「ペーパーレス会議」などのシステムの導入である。例えば、人事評価システムには、新会社として求める人材像の明示や公正な評価の担保により、社員の不安を払拭し、新たな価値観を醸成

することを担わせた。また、予算編成システムは、全社員の活動指針・成果目標の根幹であり、シナジー効果の確認指標となるべきものと位置付けた。こうした施策により、社員の相互理解に向けた意識改革の進展が見られている。新しい文化の共創までにはさらに時間を要するが、日本の各業界で事業再編の進展が予測される中、大手企業同士の統合においてシナジー最大化をもたらす IT 活用事例を示すことが期待されるため、IT 特別賞（業務改革推進賞）に値する取組みと評価するものである。



### 【IT特別賞（業務改革推進賞）】

[株式会社みずほフィナンシャルグループ/株式会社みずほ銀行/  
みずほ情報総研株式会社](#)

[「iPad23,000 台拡大プロジェクト」](#)

[～タブレット利活用によるオペレーショナルエクセレンスを目指して～](#)

みずほグループには、One MIZUHO を実現する大きな目標がある。本案件は、その一環として、会社・部署の垣根を超えくみずほ>全体のオペレーショナルエクセレンス(卓越した業務遂行力)を追求してきた業務プロセス改革の活動成果を示している。このプロジェクトの特徴は、まず iPad4,500 台の営業部隊への配付と同時に iPad 用プライベートクラウド基盤を稼働させた後(2013 年 3 月)、国内メガバンクとしては初めて全役職員向けに iPad 23,000 台への配付を完了することで(2015 年 6 月)、大規模な業務効率化を実現したところにある。

ペーパーレス会議システムとタブレットポータル(行員向け情報閲覧アプリ)の開発により、紙媒体のハンドリングの負担軽減とインフラ制約からの解放を可能にしている。リリース後からすぐに効果が表れ、印刷資料の大幅削減とタブレット利用率の大幅向上を達成、継続的に拡大している状況である。ペーパーレス&アドレスフリーの徹底的な推進により、お客さまサービスの向上ならびに営業活動の生産性向上を実現することができた功績は他のメガバンクに先駆けた取組みであり IT 特別賞(業務改革推進賞)を授与する。



### 【IT特別賞（フロンティア賞）】

[小島プレス工業株式会社](#)

[「世界初！ 人型汎用ロボット\(人工知能:AI搭載\)を製造現場で活用」](#)

製造業の深刻な人不足の事態にどのように対応するか。社会的な課題に挑戦するテーマについて評価を受けた。製造業では製造ラインに専用のロボットを導入するのが通常の方法だが、小島プレスの今回の試みは、ソフトバンクが提供する人型汎用ロボット (AI 搭載) の「ペッパー」をあえて製造ラインに投入するものである。ペッパーはコミュニケーションが主で、サービス分野で使われているが、これを製造現場に持ち込もうとしている。

小島工業が汎用ロボットに注目するのは専用ロボットに比べてコストが安い点である。月額費用は月額 5 万 5000 円で、5 台で 1 人分の人件費しか必要ないという。専用ロボットは高価で大企業なら導入が容易だが、中小企業にはハードルが高い。ペッパーなら作業員を 1 人雇用するコストで 5 台が導入できる、と説明している。

製造現場のどのような場面で利用するのか。現在は設備の異常を人が監視しているが、その代わりにペッパーで対応する。また、温度・湿度の監視を人の代わりに「人型汎用ロボット」が対応する。夜間の作業員の健康監視も、ヘルスバンドをした夜勤者の状況を従来の人による監視からペッパーの監視に切り換える。人工知能「Watson」を活用して、「QC 事例」の解析及び「IoT 情報」の解析にも挑戦している。

また、ペッパーは受付等を想定して開発されているため、基本的に自由に動けないが、製造現場の中



で一定のルートで移動できる機能を追加開発して、基本仕様に無い各種の機能を開発したのが特徴である。

こうした新しい挑戦は、フロンティアを開拓する努力は審査会でも大いに評価されたが、一方で、まだ、「挑戦」の段階で、十分な効果が現れているわけではない、との声もあった。作業員1人前のコストで5台を導入できるとしても、実際にこなせる業務量は5台でも人間1人前に及んでいないのではないか、という指摘もあった。

ただ、プレゼンテーションの冒頭から、小島洋一郎社長の顔に模したペッパーが登場して、説明の口火を切るなど、プレゼンに新趣向も見られた。今後の先駆的な活用方法の多様な開拓を期待して「ITフロンティア賞」を授賞することに決まった。



### 【IT特別賞(ITフロンティア賞)】

#### 楽天株式会社

#### 「パブリックなデジタルサイネージとプライベートなスマートフォンを

#### 連動させ、双方向通信を実現する新しい体験。」

楽天株式会社の研究開発機関である楽天技術研究所は、ヒューマン・コンピュータ・インタラクション技術を活用したデジタルサイネージとスマートフォンを接続する技術を開発・実装することに成功した。開発の背景には、インターネットビジネスの展開により成長してきた楽天が、近年、リアルの世界とインターネットサービスの相互作用を重視しているということがある。楽天にとって、リアルな世界とインターネットサービスの連動は今後の事業展開に不可欠であり、今回の試みが楽天グループに与える意味は非常に大きいものであると考えられる。

楽天は、インターネット・ショッピングモール「楽天市場」の商品を実際に見て購入できるリアルイベントを行っているが、イベント会場ではデジタルサイネージを活用することにより、リアルな世界とインターネットの情報を融合・協調させる新しい買い物体験を提供している。今回、大勢の来場者が目にするデジタルサイネージと個人が私的に利用するスマートフォンを連動させる技術の開発に成功した。さらに、パブリックな場で情報共有しながらも個人のプライバシーにも配慮することを可能にした。なお、本技術はウェブの標準技術のみで構築された点や多言語対応を可能にしたことから、社会的にも価値を生み出すことができた。

この事例は広告業界から既に高い評価を得ている。確かに、新しい技術活用の好事例であるといえるが、特筆すべきは、インターネットの世界とリアルの世界を相互作用させることで、将来的に楽天の事業革新へと繋げる可能性をもつことである。これらの点を考慮し、IT特別賞(ITフロンティア賞)に値するものと評価した。



### 【IT特別賞(IT推進部門賞)】

#### 株式会社熊谷組

#### 「クラウドなど外部サービスの積極活用によるIT予算最適化」

株式会社熊谷組は長期的なIT基盤の運用について計画する中で、各種の保守サポートの期限終了やテクニカルバージョンアップへの対応などが維持コスト増大に結びついていることを憂慮し、抜本的な外部サービス活用を検討するに至った。

第一にオンプレミスで構築された既存のSAP R/3、人事給与、原価管理等の基幹系システムやBIツール等の情報系システムなど、全ての仮想サーバーを一括して多種OSをサポートするクラウドサービス

環境に移設した。第二に SAP R/3 の保守について米国で実績のあった第三者保守サービスの国内初期ユーザーの一社として利用開始した。この二つの取組の結果として当面の追加費用 1 億円を回避するとともに年間 4000 万円の運用・保守費用の節減に成功した。

一気呵成に見える取組の裏には、向こう 5 年以上の長期にわたる基幹システムのロードマップの策定とそこから逆算した第三者保守を利用することのリスク評価など、大局から俯瞰した決断があったと聞く。これらの一連の取組は経営陣の信頼を受け、長期の経営判断を支える IT 推進部門の戦略として会社経営の安定を支えるものであり、IT 特別賞（IT 推進部門賞）に値するものと評価した。

以 上